

令和4年度 第2回上越市スポーツ推進審議会

次 第

日時 令和4年10月17日(月)16時30分から

場所 春日謙信交流館

1 開 会

2 あいさつ

上越市スポーツ推進審議会委員長 土田 了輔

3 報告事項

令和4年度上越市部活動の地域移行に係る推進委員会における検討状況について
…資料1

4 議 題

第3次総合教育プラン素案に対する意見について …資料2

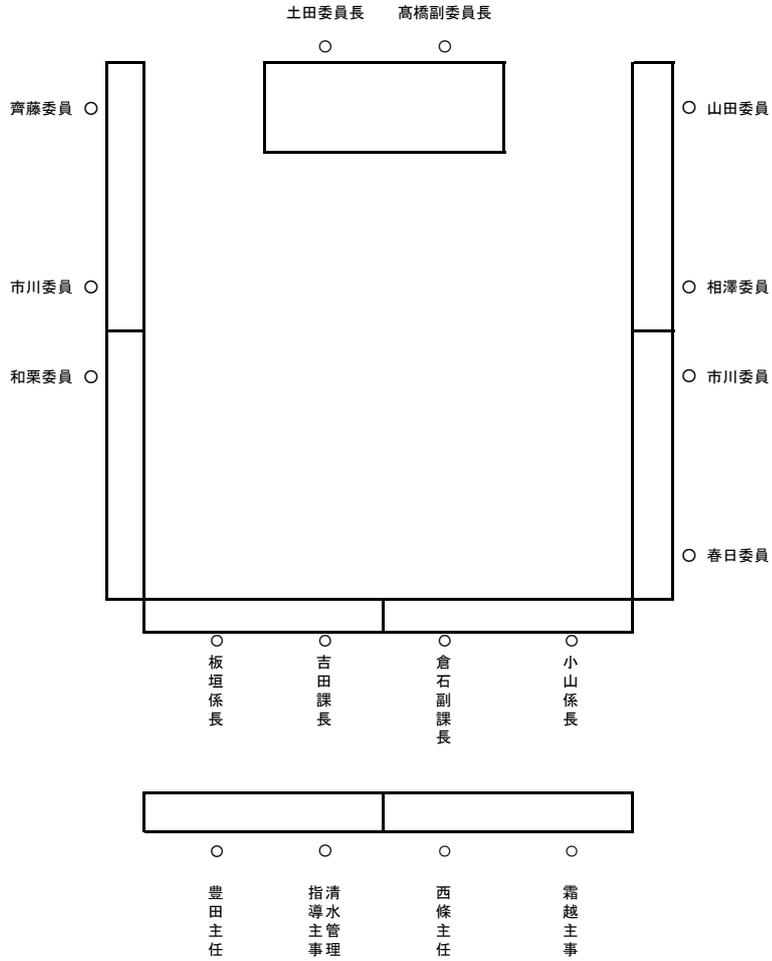
5 そ の 他

6 閉 会

令和4年度第1回スポーツ推進審議会 席次表

日時:令和4年10月17日(月)午後4時30分～

会場:上越市春日謙信交流館 集会室



1 作業部会における検討状況

(1) 部活動の地域移行にあたっての学校からの意見（別紙参照）

- 70年近く学校で行われてきた部活動の役割や教育的意義を踏まえて、地域で子どもたちのスポーツ環境づくりを推進していく。
- 具体的には、まずは、土日を地域にどう移行できるか検討していく。
- 平日については、施設や場所、道具のことを考えると、学校の先生が夕方5時まで、その後は地域の指導者が部活動を行う体制ができるくらいが可能かどうか、検討が必要。

- ・学校部活動は約70年に渡り学校教育の一環として、社会性など人間形成の場となってきた。
- ・また、運動やスポーツを行う動機付けの役割もあり、体力や競技力の向上にも寄与してきた。
- ・一方で、少子化に伴い、生徒、教師の数が減少する中で、部活動の種目数を極力減らさないような体制を維持したことで、学校の負担は増していった。

《参考》

直江津東中学校 H5年度 生徒数 779人 職員数 41人 部活数 17
 (約30年間) R4年度 生徒数 440人 職員数 33人 部活数 17

- ・県大会出場等、成績が上がってくると部員や保護者の要望に応えるために、教員は休日を返上して部活動を行うこともあった。

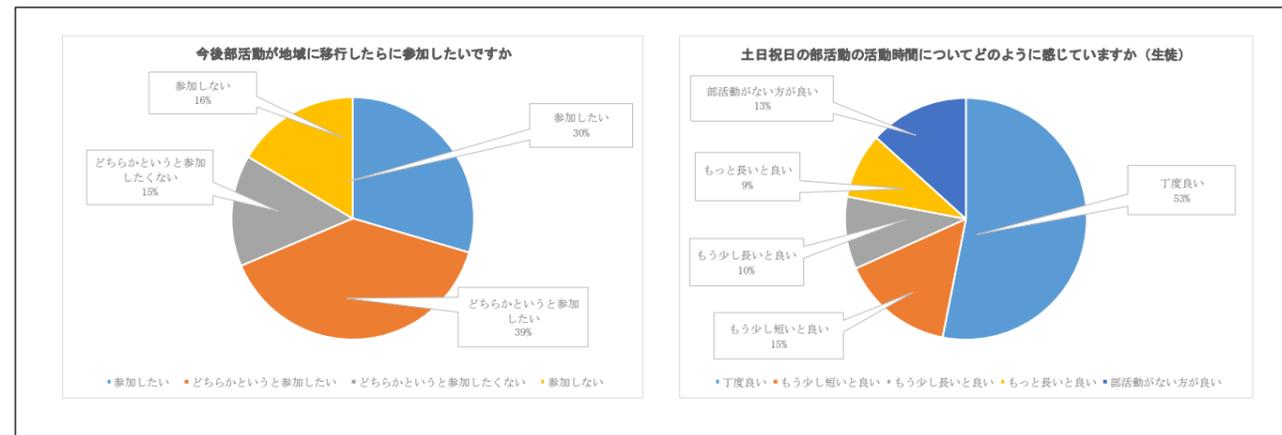
(2) アンケート結果への考察（中学1、2年生の生徒、保護者を対象に実施）

〔 調査期間：7月20日～8月10日 対象校：市内中学校22校（対象生徒2,871人）
 回答率：生徒83.1%、保護者39.9%（生徒2,387人、保護者1,145人） 〕

- ・休日にも部活動をしたいと考える生徒が69%おり、休日部活動へのニーズがあることを確認した。
- ・また、スケートボードやダンスといった現行の部活動種目以外の新しい種目への関心があることもわかった。
- ・一方で、現在部活動に所属していても、休日には部活動はない方が良いという生徒（13%）、保護者（18%）も一定数おり、趣味などの時間を大切にしたいという考えも伺えた。

《参考》

部活動に関するアンケート結果抜粋（生徒）



2 部活動の地域移行の方向性（案）

これまで学校部活動が果たしてきた役割や意義を踏まえ、地域、学校、行政が将来に渡って持続可能な新しい地域部活動の仕組みを構築し、子どもたちに、多様なスポーツや文化活動に触れる機会を提供する。

【地域移行にあたっての課題】

○指導者の確保・育成

- ・指導者の数・質の確保（指導者基準の策定）
- ・教職員が関わるための兼職兼業の整備
- ・内申評価等など学校との関りを整備
- ・指導者への報酬

○受益者負担

- ・参加する生徒の負担額
- ・困窮家庭への支援

○活動場所の確保

- ・学校以外の場所で活動を行う場合に発生する施設利用料の負担や減免

○生徒の送迎

- ・希望する種目の会場が遠隔地であった場合に生じる移動

○安心・安全の確保

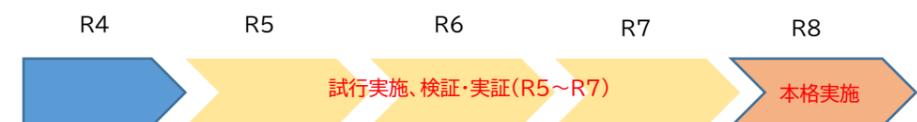
- ・事故や怪我などの問題が発生した場合の責任の所在

○地域部活動の新しい仕組みを運営する組織の形成

- ・運營業務全般（参加費の受領、指導者の派遣、報酬支払い、実施場所の確保など）を行う人材、体制の構築
- ・持続可能な体制の構築にあたり、経営的な視点を持つ人材の確保と組織の構築

3 今後の取組とスケジュール（案）

部活動の地域移行にあたっては、上記のような課題が想定されることから、令和4年度中に令和8年度からの本格実施の目標とする形を定め、そこへ向け令和5年度から令和7年度までの3年間においてできるところから先行的に取り組む。先行結果を踏まえ、令和8年度からの休日における本格実施を目指す。（詳細別紙参照）



◇休日部活動の段階的な地域移行スケジュール（案）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
学校		児童、生徒、保護者への地域部活動に関する情報提供（開催内容、場所など）				
		所属職員の兼職兼業に伴う申請				
協働団体	<ul style="list-style-type: none"> ○部活動の実施にあたり想定される業務である以下内容に対応できる体制を構築 ・運営業務全般を行う人材確保 ・指導者要件を満たす指導者の確保 ・参加料の受領など会計業務 ・生徒情報の管理 ・参加生徒の出欠管理 ・指導者の派遣、謝金支払い ・実施場所の確保 ・保険加入手続 ・生徒送迎バス管理 ・大会へ参加する場合の申込業務 ・事故や怪我発生時の対応 ・周知活動 ・平日部活動との連絡調整 など 	実施体制が整った後にモデル事業を実施し業務を行う中で課題の検証・改善する			本格的実施開始	
		指導者情報の収集・確保による指導者バンクの構築・運用（教職員の兼職兼業と連携）				
教育委員会	部活動指導ガイドライン改定	改定版 部活動指導ガイドライン運用				
	<ul style="list-style-type: none"> ○本格実施に向けて以下の要件を作業部会で検討し推進委員会を経て決定する ・指導者要件 ・受益者負担額 ・事故や怪我など問題発生時の責任 ・実施場所 ・実施場所への送迎 ・指導者への報酬額 ・実施回数 ・大会への参加体制 など 	要件の適宜見直し			休日の地域移行本格実施	
		モデル事業の実施による課題の検証・改善（実施種目数、回数などについては作業部会で検討）				
		平日部活動の地域移行検討開始				
		受皿となる組織の体制構築支援（スポーツ協会、総合型地域スポーツクラブほか）				
		児童、生徒、保護者、学校への周知（部活動改革だより、学校への通知等）				
	教員の兼職兼業による参画体制整備	要件を満たす教員の兼職兼業届の受理				
備考	指導者向け研修コンテンツ作成（県）	休日の運動部活動の地域移行に向けた改革集中期間（国）			進捗状況を検証し、更に改革（国）	

施策5-3-2-1 スポーツ活動の充実

□現状と課題

- ・スポーツは、心身の健康の保持・増進や青少年の健全育成、地域の連帯感の醸成や産業への広がりなど、社会的な意義を有しており、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催やホストタウンの取組と相まって、市民のスポーツへの関心は高まっています。
- ・しかしながら、人口減少や少子高齢化の進行、余暇活動の多様化などによりスポーツ離れが進んでおり、市内スポーツ団体の会員数の減少や、各種競技において指導者不足が顕在化しています。また、部活動の地域移行を見据えた指導者の確保にも取り組む必要があります。
- ・更に新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ活動の休止を余儀なくされたことで、スポーツから離れる人も増えています。

□取組方針

- ・多くの市民が市内各所で健康増進に向けた多様なスポーツに取り組める機会の提供を目指します。
- ・多くの指導者が育成され、ジュニア期からトップレベルまでの指導が充実することで競技力の向上を目指します。

取組内容	目標			
	項目	現状	R8 中間目標	R12 目標
<p>◆ スポーツ活動の普及推進</p> <p>・スポーツへの関心の高まりを、具体的な行動や実践へと繋げるため、総合型地域スポーツクラブやスポーツ協会等の各種スポーツ団体やスポーツ推進委員への支援を通じ、健康の保持・増進を目的とした、スポーツ教室やイベントなどの幅広いスポーツ活動を実施します。</p>	1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施している人の割合	34.5% (R3)	38.1% (R8)	41.7% (R12)
<p>◆ 総合型地域スポーツクラブの育成・支援</p> <p>・総合型地域スポーツクラブの自発的な組織の再編と健全な運営を支援し、身近な地域で、市民が多様なスポーツに取り組む機会を提供します。</p>	市内の総合型地域スポーツクラブ、スポーツ協会会員の割合	11.0% (R3)	11.6% (R8)	12.2% (R12)
<p>◆ スポーツ競技力の向上</p> <p>・指導者の育成や確保のため、協定を結ぶ体育大学や実業団チーム等と連携した最先端の指導法が学べる講習会を開催するとともに、部活指導者が地域で活動できる環境整備に向けた市内スポーツ団体の体制づくりを支援します。</p>	小中高校生の北信越・全国クラスの大会の出場数 (学校部活動以外も含む)	339人 (R3)	570人 (R8)	668人 (R12)

施策5-3-2-2 スポーツ環境の充実

□現状と課題

- ・スポーツ施設の多くが、老朽化に伴う維持修繕や長寿命化を図る大規模な改修が必要な時期を迎える中で、新たな施設の建設を含む環境の充実が必要です。

□取組方針

- ・スポーツ施設が適正に配置され、安全で快適にスポーツができる環境整備を目指します。

取組内容	目標			
	項目	現状	R8 中間目標	R12 目標
◆ 体育施設整備事業 ・安全で快適なスポーツ環境を維持していくため、ユニバーサルデザイン指針等に基づき、施設や設備、用具の機能維持に努めます。 ・利用実態やニーズの変化などを踏まえ、施設の統廃合や機能の拡充、新たな施設・機能の整備などを計画的に進めるなど、スポーツ関連施設の適正配置に取り組みます。	体育施設（体育館）の1施設当たりの年間延べ利用者数	〈H29～R3 平均〉 20,388人/施設	25,068人/施設	25,068人/施設
	体育施設（野球場）の1施設当たりの年間延べ利用者数	〈H29～R3 平均〉 6,166人/施設	7,842人/施設	7,842人/施設
	体育施設（多目的広場）の1施設当たりの年間延べ利用者数	〈H29～R3 平均〉 4,620人/施設	6,040人/施設	6,040人/施設
	体育施設（テニスコート）の1施設当たりの年間延べ利用者数	〈H29～R3 平均〉 7,216人/施設	7,285人/施設	7,285人/施設

上越市第 3 次総合教育プランの素案に対する意見

○意見一覧（スポーツ推進審議会委員 14 人中意見あり 10 人）

委員氏名	意見
山 田 喜 昭 新潟県高等学校体育連盟	<p>施策 2 - 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の地域移行の具体は、文科省の方針は R5 以降中学校でとなっているが、上越市の方針を示してほしい。 ・スポーツ競技力の向上で、目標が人数になっているが、少子化が進む中で、この数値（10 年間で 2 倍）が妥当なのでしょうか。
相 澤 頭 上越市中学校長会	<p>施策 2 - 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動移行についての記述と今後の展望を載せた方が良いのではないか。 ・部活動移行に伴う学校施設の利用・活用についての記述も載せた方が良いのではないか。
熊 木 博 幸 上越バレーボール協会	<p>施策 2 - 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現場で一番困っているのが「部活動地域移行」で行き先が見えにくい。指導者不足や活動場所、指導者への賃金など課題が山積みであり、日本スポーツ協会、県スポーツ協会、各競技団体等からマニュアルを示していただきたい。 <p>施策 2 - 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育施設の整備は必要であるが、現状は休日や夜間に殺到して、利用したくてもできないケースが多い。部活動移行が進めばますます週末の利用が増えることが予想される。学校施設等も使用しやすいようにしていただきたい。
高 橋 正 弘 一般財団法人上越市スポーツ協会	<p>施策 2 - 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現状と課題の中、「各種競技において指導者不足が顕在化しています」とあるが、どのような検証に基づくものか。 ・総合型スポーツクラブの「自発的な組織の再編」とは何か？ 総合型以外の地域体協への支援はどの様に考えているのか。

委員氏名	意見
<p>市川 康 男 上越総合型地域スポーツ クラブネットワーク</p>	<p>施策2-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の地域移行はすぐそこに来ているので、早急な指導者の育成を支援していただきたい。 ・指導者研修の開催の支援をしていただきたい。 <p>施策2-2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設で使用していない用具があるように思われますので、用具の整理をしてはいかがでしょうか。
<p>春日 清 美 上越市レクリエーション 協会</p>	<p>施策2-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の地域移行にともない、受け入れ団体の組織づくりが必要だと思えます。1つの団体ではできないことも組織がまとまれば、できることが増えてくると思えます。 ・地域のスポーツクラブ等に入ってスポーツをする子どもたちが減ってきている。核家族が増えており、共働きでは送り迎えの負担が大きいのでは？会場までの送り迎えがあれば、スポーツクラブに入る子どもたちも増えるのではないかと。
<p>川 澄 陽 子 上越市身体障害者連絡協議 会</p>	<p>施策2-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員、上越身体障害者連絡協議会、レクリエーション協会の3団体によるコラボ事業を充実させたい。 ・月2回福祉交流プラザ体育館でボッチャの練習を実施している。正式なルールと言われると疑問がありスポーツ推進委員より指導をいただきたい。
<p>和 栗 勝 美 上越市スポーツ推進委員 会</p>	<p>施策2-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ（運動）に親しんでもらうため、特定の種目に限定せず、複数種目を親子で体験することが出来る親子バイキング教室を通年で行う。
<p>長 崎 郷 一 上越市運動普及推進員協 議会</p>	<p>施策2-1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ活動の普及推進にあたっては、幅広い年齢層への対応を取り組んでいただきたい。

委員氏名	意見
<p>土 田 了 輔 国立大学法人上越教育大学</p>	<p>施策 2 - 1</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者の「育成」に力を入れるというのは、今いる指導者の質を担保するという意味か。「育成」というのをどのくらいの年数で考えているのか。現状では、まず「採用（雇用）」に力を入れないと間に合わないのではないか。 ・指導者がいて一斉指導する、というイメージを変えて、大人のクラブチームで子どもまで一緒に遊びながら自然に育成する（正統的周辺参加）というイメージに変革する必要はないのか。 <p>施策 2 - 2</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野球場、多目的広場の利用者数を右肩上がりにして維持する根拠は何か。